

第2回（仮称）高知広域連携中枢都市圏ビジョン策定懇談会 議事概要

■取組テーマに関する提案

[医療関連]

- ・ 在宅医療における広域連携が重要。特に地域の女性による NPO 設立を支援し、モデル事業を推進しながら、ノウハウを広域に広げることを考えられないか。また、中山間地域における訪問看護師の養成や ICT を活用した訪問看護についても広域で検討していただきたい。（野嶋委員）
- ・ 医療でも特に産科は、県内 15 施設のうち 9 施設が高知市に立地し、7 地域中 3 地域は産科不在である。それを踏まえると、近隣市町村を越えて高知市との連携がないと、安心して子どもを産み育てることができない。これまでも連携に取り組んでいるが、これをきっかけに、連携の質を高めることが重要である。（片岡氏（竹村委員代理））

[雇用関連]

- ・ 県外から高知の大学に来た学生が高知で就職してくれればよいが、待遇面等でどうしても県外に目が向くと多くの学生から聞く。雇用の問題に関しても、可能であればどこかで議論してほしい。（蝶野委員）
- ・ 人口減少抑制が連携事業の核になり、出生率が低下する中では、社会減を抑制する必要がある。そのためには、若者が働きやすい、働きがいがあると思える労働環境や労働条件の拡充が必要である。各地域同じ悩みを持っていると推察しており、求人側の我々としても打破したいと考えている。（明神委員）

[移住関連]

- ・ C C R C は連携中枢都市圏における最強のツールである。それなりの準備は必要だが、遠隔地と高知市をつなぐ C C R C サテライトを整備すれば双方にメリットがあるため、是非この場でも議論したい。（黒笹委員）
- ・ 高知県内での移住プロジェクトに地域間競争の要素を入れるべきではないか。一生懸命取り組んでいるところには何らかのインセンティブを付与するのも 1 つの方法である。（黒笹委員）
- ・ 移住関連では、一定以上の年齢層の U ターンに目を向けてもよいのではないか。（上岡委員）

[観光関連]

- ・ 各地域で共通しているテーマは、特産品のブラッシュアップや集客拠点、二段階移住等であり、そのような分野での連携が圏域全体の活性化につながる仕組みを考える必要がある。（明神委員）

- ・ 地方創生で地域間競争が激化する中では、インバウンドへの対応は急務である。できることにはすぐ着手しないと、いくら立派な環境でも、整備に1年かかっているは乗り遅れる。(伊東委員)
- ・ 一次産業に強みがある地域が多い中、観光と食のブランドという観点で、高知市のマーケットやスケールメリットを享受するには、日曜市を活用するとよいのではないか。観光資源としてのネームバリューもあり、高知市と他地域の連携によるアンテナになりうる。(泉氏(山本委員代理))
- ・ 日曜市は、高知市が33市町村分のコマを用意すればよいのではないか。(黒笹委員)
- ・ 観光に関しては、入込客数も消費額も高知市が7～8割を占めるため、高知市が牽引して県内全体に波及効果をもたらしてもらいたい。(猪野委員)

[その他]

- ・ 連携することで相乗効果が得られる取組に重点化しなければ、連携の意義を感じることはできない。(受田座長)
- ・ 人口減少の要因は、婚姻率の低下や女性の活躍推進の不十分さにあると考えられるため、移住に加えて、上記への対応も必要ではないか。(杉本委員)
- ・ 人材も観光客も高知市に一極集中しており、地方では人が不足しているため、そのような面での対応が大きな課題である。(久保委員)
- ・ 地域の担い手となる人材の育成には、連携して時間をかけて取り組んでいく必要がある。(伊東委員)
- ・ 夏休みの相互交流や自然合宿、一次産業体験などで、高知市内の小学校と地方の小学校の連携ができないか。(黒笹委員)
- ・ 人口ビジョンで県と各市町村が目標を掲げているが、連携によってどう人口を増やせるかという点はまだ議論できていない。人口減少抑制を目的として明確にし、連携事業の推進によってそれをどう実現するかを検討する必要がある。(受田座長)

■連携事業検討にあたって留意すべき事項に関する提案

[生活圏・経済圏等を踏まえた事項]

- ・ 高知市と距離的に離れている地域、特に独立した圏域になっている幡多地域については、集中的にニーズを把握し、何をすればウィンウィンの連携ができるのかを検討する必要があるのではないか。(久保委員)
- ・ 高知市は、幡多地域や室戸以東の地域、産業連関表で自地域への投入が多いことが把握された地域とどう連携するかを、より重点的に考えていただきたい。(猪野委員)
- ・ 幡多地域は産業連関表上独立した経済が成り立っており、エリアマガジンである「はたも～ら」も広告モデルで成り立っているため、そのような意味ではモデルとなる地域である。(黒笹委員)

[検討過程に関する事項]

- ・ 33 市町村が何をやってもらいたいのか、高知市は覚悟を決めてそれにどこまで対応するか、県としては何ができるのかをリストアップして検討すれば、これがモラルハザードという指摘を受けることはない。(受田委員)
- ・ 33 市町村と高知市が、こうしてほしい、これが足りなくて困っているという点について、腹を割って徹底的に話し合う中から、具体的な連携事業が浮かび上がってくるのではないかと。(上岡委員)
- ・ 各地域の強みのほか、強みを伸ばす際の支障になるような弱みを出し合い、強みを伸ばして弱みを最小化する方向での検討が必要。(蝶野委員)
- ・ 県の応援・協力が非常に重要である。ビジョン策定事務に対する応援協力や、重要な都市機能や行政機能の整備への支援を積極的に行うことで、高知市と他市町村との連携を促進する大きな役割を県が担っている。(上岡委員)

■その他のご意見

- ・ 各地域産業振興監の説明内容をカテゴリ別に整理した資料にして提供してほしい。(蝶野委員)
- ・ 産業連関表については、高知には小規模な企業が多いためデータ収集が非常に大変だが、戦略を練るためにも、データの信頼性の担保には組織的に取り組む必要がある。(伊東委員)
- ・ データに基づいて戦略を検討することを踏まえると、産業連関表のデータの精度向上は、連携中枢都市圏の取組を考えるにあたっての肝になるのではないかと。(受田座長)
- ・ 取組が進むと、会合を持つのも大変になる。メールで共有するという方法もあるかもしれないが、事務的な面でも進め方を考えておく必要があるのではないかと。(伊東委員)
- ・ 現状では高知市一極集中を避けて県全体が繁栄することを考えているが、このビジョンは、日本全体にスケールを拡大して、東京一極集中をどう是正するかを考えるにあたっての指針にならなければならない。ここで新しい方法を考えることで、全国の試金石になる。(受田座長)

■各地域の産業振興に関するこれまでの取組と連携中枢都市圏に係る市町村の意見等について

□高知市地域担当

- ・ 産業連関表は参考にはなるが、全てを網羅しているわけではなく、特に人の流れは産業連関表では把握できない。
- ・ 高知市だけが一人勝ちしているとよく言われるが、特に観光や移住の分野では、高知市が強くなることで、連携により他地域が伸びる余地が非常に大きい。
- ・ 観光関係課にいた時の経験やデータから、観光客は1度は高知市に宿泊して、次に訪問する時に幡多や安芸に脚を伸ばす傾向があることを把握しており、高知市に多くの観光客が来ることが、他地域への周遊につながっていると言える。
- ・ また、高知市に移住した人が、他地域に二段階移住するケースも多いため、高知市が移住の受け皿を整備することによって、県全域に影響が及ぶ。
- ・ 高知市としては、高知市に観光客や移住者が来た時に、他市町村の情報を観光客や移住者に伝達することに取り組んで行く必要がある。

□安芸地域担当

[これまでの取組]

- ・ 東部地域は気候が温暖で、ナス、ピーマン、ユズ、土佐備長炭などの農林業、シラス漁業や遠洋マグロ漁業などの一次産業が盛んである。産振計画では、各市町村の総合戦略と歩調を合わせて、各市町村、関係団体、事業者と連携し、31項目のアクションプランを通じた安芸地域の振興に取り組んでいる。
- ・ 農業分野では、ユズの果実の品質向上や販路開拓に取り組んだ結果、平成24年度から4年連続でヨーロッパに輸出されており、生産額・販売額とも順調に伸びている。また、土佐備長炭の販売額が大幅に伸び、室戸市と東洋町では研修生の受入など、新たな雇用も創出している。
- ・ 水産分野では、安芸市内にシラス加工場が設置され、新たな地域の食産業としてのシラス丼が観光客から好評を得ている。
- ・ 観光分野では、昨年の高知家まるごと東部博に多くの観光客が訪れ、観光資源の磨き上げで各地域の魅力も大幅に向上した。また、地域間連携強化という意味で、この2月に、東部9市町村の観光協会等で構成する「東部観光協議会」が設立された。現在この協議会を中心に、幕末維新博に向けた観光資源の磨き上げや企画商品の開発や、また魚梁瀬森林鉄道の日本遺産認定に向けた取組を積極的に進めている。

[連携中枢都市圏に係る市町村の意見等]

- ・ 安芸地域は高知市から遠く、連携の効果が限定されるのではないかという話もあったが、高知市の持つ都市機能やスケールメリットを活用できる事業については、事業課同士で協議しながら、高知市との有効な連携について、議論を深めていきたい。

□物部川地域担当

[これまでの取組]

- ・ 物部川地域では、27 のアクションプランに取り組んでいる、農業分野では、ニラ、シシトウ、ユズなどの生産拡大のほか、今年度新たにアクションプランに位置付けたヤギミルクの増産等に取り組んでいる。
- ・ 林業分野では、従来から取り組んできた森の工場による集約化や機械の導入などにより、原木の生産が順調に進んでいる。
- ・ 水産業分野では、加工品増産に向けた機械導入等の生産体制強化により、売上が大きく伸びている。
- ・ 商工業分野では、南国市で海洋堂と連携した地域振興を進めており、7月に海洋堂と南国市との間で協定を締結したところである。現在、海洋堂の誘致を商店街活性化につなげるため、南国市商工会が中心となり、商店街や学校との連携によるジオラマ作りや展示会等の開催を企画している。また、香美市でも、チャレンジショップの運営など、商店街の空き店舗対策を実施しており、香南市では、ヤ・シィパークで補助金を活用したアイスクリームや焼き菓子を販売する店舗がオープンした。
- ・ 観光分野では、従来からの高知市を含めた4市の広域観光の取組に加えて、物部川流域3市の関係者等で構成するDMO協議会が設立されている。DMO協議会の事務局として、株式会社ものべみらいが設立され、イベント開催等、交流人口拡大に向けた取組を進めている。
- ・ 地域本部としては、香美市で展開しているチャレンジショップの運営で高知市と連携することで、より効果が出ると考えている。チャレンジャーの確保が課題になっており、商店街や商工会でPRにつとめているが、定員3名に対して現在1名と苦戦している。チャレンジショップは高知市でも設置しているが、特に地理的に近い高知市と、チャレンジャー候補の相談情報等を共有しながら連携したいと考えている。

[連携中枢都市圏に係る市町村の意見等]

- ・ 物部川地域は、これまでも定住自立圏で高知市と連携しているので、今後連携中枢都市に移行することに異論はなく、むしろ参画を希望している。今後話し合いが進む中で、定住自立圏で取り組んできた事業のバージョンアップができるような話ができればよいと考えている。

□嶺北地域担当

[これまでの取組]

- ・ 1次産業が中心の地域だが海がないため、農業、林業、畜産業が主である。農業では、「嶺北八菜」や「嶺北八花」をキャッチフレーズに、米ナス、カラーピーマン、シシトウ、花では嶺北特産のノーブルを中心に生産販売を行っている。また、3町の3つ

の農業法人で、中山間農業複合経営拠点として、農作業の受託や担い手育成に取り組んでいる。また、ブランド米の生産にも取り組んでおり、先日のコンテストでも、本山町の天空の郷が2度目の最高賞を獲得した。

- ・ 畜産も盛んで、土佐あかうし、大川黒牛、はちきん地鶏というブランドで全国展開していくため、増産や担い手育成、施設整備、生産体制の強化や、販路開拓に取り組んでいる。また、はちきん地鶏については、大川村に県で初めてのHACCP対応型食鳥処理加工場の整備を進めている。
- ・ 林業は、資源が豊富なので有効活用が課題になっているが、大豊町に大型の製材事業所を誘致して、製材品の生産能力を高めている。また、原木の生産や集積体制の強化にも取り組んでいる。併せて、集落活動センターの取組の1つとして、林業の担い手育成や、コンテナで栽培するスギの苗木などの生産も行っている。
- ・ 商工業は、特産の木材を活用して犬小屋や手作りの木工製品を製造している事業者の売上が好調であり、本山町の事業者は、世界的に有名なキャラクターをデザインして売るという取組を行っている。また、土佐町の酒造メーカーでは、製品を世界最大規模の品評会に出品してスパークリング分野で世界一になり、さらなる生産拡大に取り組んでいる。本山町のメーカーでは、沖縄以外では初めてと思われる泡盛の生産を開始した。
- ・ 観光については、これまで盛んであったラフティングに加えて、サイクリング、カヌー、山岳観光等の人気が高まっているため、大手のアウトドアメーカーと提携して、様々なアクティビティを提供する「アウトドアの里」を本山町に整備しており、ここを拠点に、嶺北地域全体でアウトドア客を誘致する取組を進めている。今後は民泊や修学旅行の取組とも連携していきたい。
- ・ 移住には精力的に取り組んでいるが、移住者がNPOを立ち上げてネットワークを構築し、移住者や移住希望者をサポートする仕組みができていくほか、新しくフリーランスで移住した若者が中心となって、SNS等で情報を県外に発信している。

[連携中枢都市圏に係る市町村の意見等]

- ・ 高知市には、身近な大消費地としての魅力がある。市民による消費はもちろんだが、宿泊施設や飲食店で、県外客に対しても他地域の製品を提供・販売してもらえれば、地域にとっては全国的なPRになるし、メニューや土産物のバラエティがあれば、観光客の増加にもつながるのではないかと考えている。
- ・ 嶺北地域はアウトドアに力を入れており、アクティビティや宿泊施設の充実に努めているが、今後、スキルのあるインストラクターの育成やアスリートの誘致も考えているので、高知市の学生・生徒の合宿誘致で連携できないかと考えている。
- ・ 4町村の意見は、高知市と連携していきたいという考えで一致している。地理的にも近いので、様々な事業や取組で連携することが可能である。人口減少が進む中、産業

振興はもちろん、災害対策や教育をはじめとして、広域行政事業として取り組んできた環境や消防も含めて、広い範囲での連携が必要との意見が出ている。

□仁淀川地域担当

[これまでの取組]

- ・ 仁淀川の豊かな自然や風土に育まれた農業、紙産業、観光産業等があり、37のアクションプランに取り組んでいる。
- ・ 観光分野では「仁淀ブルー」が近年人気を博しており、仁淀川をはじめとした清流の豊かな観光資源を生かして、広域観光の推進母体である（一社）仁淀ブルー観光協議会による観光誘致が進んでいる。また、体験型観光メニューとして、カヌー、ラフティング、屋形船等アクティビティ型のものや、まちあるきガイドの利用も年々増加している。また、来年の志国高知幕末維新博に向けて、地域の観光資源の磨き上げを行っている。
- ・ 地域産業の販売については、ドラゴン広場のほか、村の駅ひだかでは開館からの来場者数が40万人を突破するなど、数字的にも昨年を上回っている。西バイパスの延伸の効果という報道もあったが、高知市からの流入のほうが多いと思われる。
- ・ 地域資源を活用したアイスクリームやカット野菜、一本釣りウルメイワシなどの国内外での販路拡大や販売促進により、生産量が増加している。また、このアイスクリーム事業者が高知市内に販売店の2号店を出店するなど、商圈としての高知市とのつながりも非常に強い。
- ・ 農業分野では、村の駅ひだかで高糖度トマトやブント、ショウガ、メロン等の農産物や、それらの加工品を販売している。
- ・ 林業については、仁淀川町に大型のCLT製造工場ができた。また、地域おこしの一環として、原木まいたけやブラウンマッシュルームの生産活動にも取り組んでいる。ここでも観光交流や地域間交流としてイベントを開催しており、高知市からの来訪者が多い。
- ・ 水産分野では、一本釣りウルメイワシをオイルサーディンに加工して、県内外に販売している。
- ・ 商工業では、いの町や土佐市の土佐和紙の販売促進のために様々なイベントでPRしているが、販路拡大や手漉き和紙職人の後継者育成に課題がある。

[連携中枢都市圏に係る市町村の意見等]

- ・ 高知市は川を挟んですぐ隣で非常に近く、また、一大商圈を抱えているので、連携は有意義であると考えている。
- ・ 当管内で前回・今回とも欠席の市町村について、今回は議会開会中で対応できないとのことなので、ご報告させていただく。

□高幡地域担当

[これまでの取組]

- ・ 農業分野では、ミョウガ、ニラ等、全国トップレベルのシェアを誇る園芸品目の品質確保と生産拡大に取り組んでいるほか、中山間地域ではユズ、シイタケ、加工用ワサビ等、補完品目の生産拡大と複合経営を通じて、農業所得の向上を目指した取組を進めている。
- ・ 地産地消、地産外商の拠点として、それぞれの市町村での直売所整備も徐々に進んでいる。ここ数年では、四万十町と須崎市でJAが運営する店舗がオープンして着実に売上が伸びており、来年の夏には中土佐町に道の駅がオープンする予定である。
- ・ 畜産分野では、四万十町が唯一生産しており、四万十町産の豚肉のブランド化を図ろうということで、農業者が自ら経営する豚肉加工場や直販店、飲食店の整備を行っている。
- ・ 水産分野では、地域で水揚げしたカツオ、マグロ、ジャコ、シイラ等を加工品として商品開発し、外商活動を進める動きが出てきている。
- ・ 観光分野では、新たな取組として、須崎湾のタイ釣りや野見湾でのチヌ釣りなどを体験型観光としてメニュー化する取組を始めたところである。また、奥四万十博は、この4月に開幕して今年25日に閉幕するが、自然そのものを楽しんでもらうというコンセプトで、秋口の悪天候もあったものの、入込客数、宿泊者数ともに前年比約1割増という結果であった。徐々に「奥四万十地域」という名前が定着している。パビリオンや宿泊施設が少ない中でこの結果は、高知市と幡多地域の観光資源や宿泊施設の連携の相乗効果が現れたものと考えている。

[連携中枢都市圏に係る市町村の意見等]

- ・ 個々の市町や事業者の外商活動には限界があり、やはり人口と観光客が集中する高知市のマーケットを各市町村で活用できるような仕組み、例えば、共同のアンテナショップ設置等についても、このビジョンの中で検討していただきたい。
- ・ 各市町から要望が出ている連携事業は、広域観光、移住対策、特に高知市からの二段階移住、高知市内の空き店舗を活用した農産物や特産品の販売等である。

□幡多地域担当

[これまでの取組]

- ・ アクションプランは全部で47であり、7地域の中で最も多い。
- ・ 農業分野では、ブシュカン、ユズ、直七等の柑橘類に取り組んでおり、ブランド化を図って「柑橘の里幡多」という形で売り出している。
- ・ 林業分野では、四万十ヒノキや土佐備長炭を中心にブランド化を図っている。
- ・ 水産分野では、海に面していることもあり、土佐清水のメジカ産業や宿毛湾の養殖が

盛んである。昨今では加工品の地産外商も進んでおり、土佐清水の魚や宿毛の魚の店が、関西圏や首都圏にもオープンしている。

- ・ 観光分野では、幡多広域観光協議会が既に発足しており、広域観光が特徴である。秋には日本版DMOの認定も受け、協議会を中心に、幡多における周遊観光の取組を進めている。

[連携中枢都市圏に係る市町村の意見等]

- ・ 連携中枢都市圏については、各市町村と定期的に会合を持っている。幡多地域では既に定住自立圏に取り組んでおり、各市町村と高知市の連携というよりは、幡多広域定住自立圏と高知市との連携という位置付けで、何ができるかを模索している。
- ・ 柱として、外商拠点、観光、移住の3つを考えている。高知市を外商拠点として、日曜市やアンテナショップで幡多の産品を売り出したり、観光PR拠点を設けていただいたりという取組を進めたい。また、移住については、移住者や移住希望者のための拠点を高知市に設けて取組を進めていただきたい。

以 上